

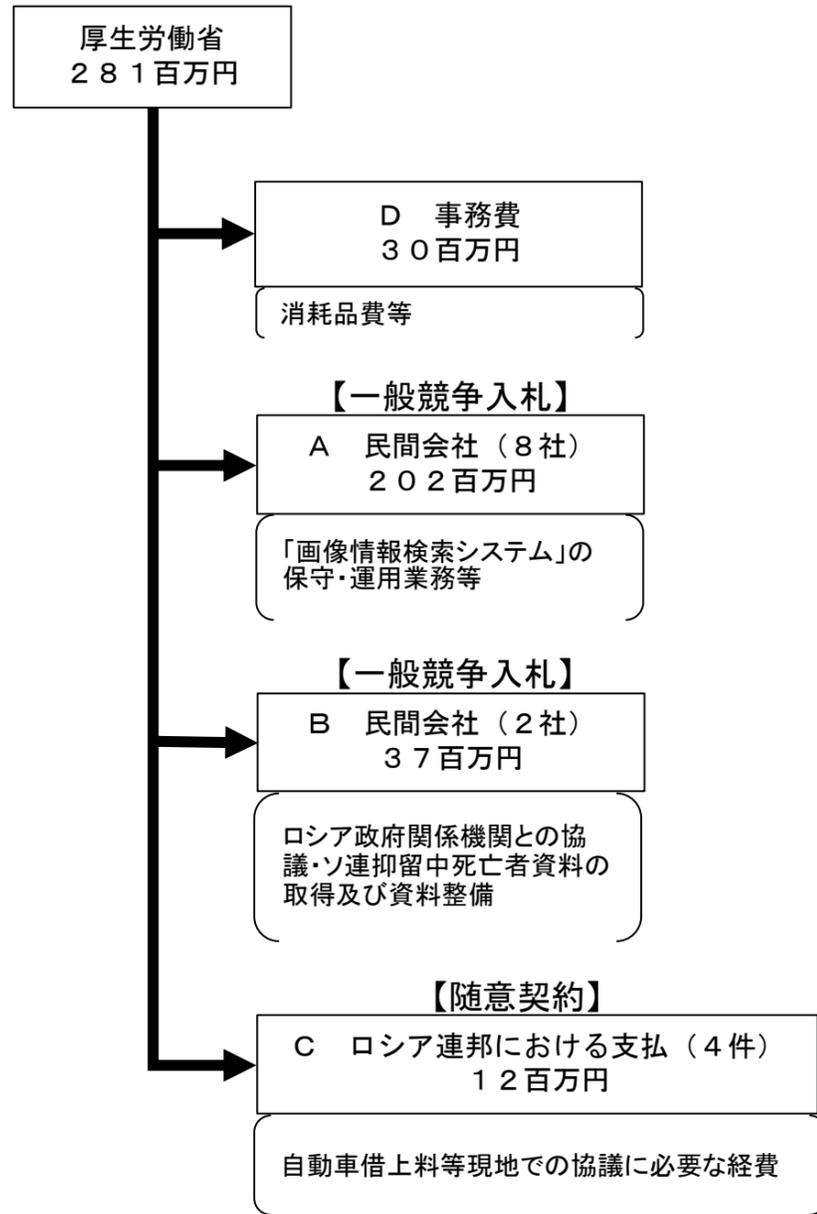
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人事関係等資料整備事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成3年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	業務課		齋藤恭一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」(以降、「協定」。ロシア政府が継承)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・当局において保管している旧陸海軍人事関係等資料について、経年劣化による損傷が激しいため、資料の電子化により、資料の永続的保管と業務の効率化を図る。 ・平成3年にソビエト連邦政府と締結した「協定」(ロシア政府が継承)に基づき、ロシア政府及び関係機関から提供されたシベリア抑留中死亡者名簿等、提供資料の記載内容を遺族等に情報提供するため、関係資料を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・旧陸海軍人事関係等資料について、計画的に電子化による整備を行っている。 ・ロシア政府より未提供のシベリア抑留中死亡者関係資料を入手するとともに資料の整備を図る。入手した資料は、日本語に翻訳後データベース化し、日本側資料と照合調査を行い、抑留中死亡者が特定できた場合には、遺族等へ提供資料の記載内容をお知らせする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	256	376	318	302	327	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		256	376	318	302	327	
	執行額		229	304	281	-	-	
執行率(%)		89%	81%	88%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	旧陸海軍人事関係等資料の累計電子化件数 ※平成25年度までに、全体のおおよそ60%の資料が電子化されており、残りの資料についても平成27年度までに電子化しデータベースを構築することを目標にする。		成果実績	件	6,791,760	11,737,649	16,474,580	-
			目標値	件	-	-	-	27,000,000
			達成度	%	25.15%	43.47%	61.02%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・旧陸海軍に関する人事関係資料のうち海軍軍人叙位叙勲履歴票及び諸規則等のデータベース化件数 ・ロシア政府関係機関より入手したソ連抑留関係資料のデータベース化件数		活動実績	件	1,936,718	4,764,431	3,571,666	-
			当初見込み	件	2,050,609	4,945,889	4,736,931	2,601,737
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y 281,025,426円:「25年度執行額」 3,571,666件:「25年度電子化件数」		単位当たりコスト	円	12.78	63.72	78.68	116.03
			計算式	X / Y	228,791,120 / 17,906,497	303,584,485 / 4,764,431	281,025,426 / 3,571,666	301,892,000 / 2,601,737
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	3	プラットホームへの移行経費の増				
	旧軍関係調査等業務庁費	287	323					
	電子計算機等借料	12	1					
計	302	327						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者叙位・叙勲の申請又は旧令共済組合を被保険者期間として加算するための履歴事項の証明書について、電子化及び整備された資料を活用し、早期に発行するものであり、関係者が高齢化していることから、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	資料を保有する国において実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	旧陸海軍に関する人事関係資料は国のみが有している書類でありデータベース化を行うことで活用されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	事業の大部分について一般競争入札を行っているが、ロシア連邦における支払の一部について外国で契約を行っている	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札を行った結果、契約金額を下回ったため	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績はやや見込みを下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	電子化及び整備された資料は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	今後も保有資料の電子化により、整備(データベース化)された資料を活用し、申請者への証明書の発行等早期に発行することにより、国民のニーズに対応するとともに、今後も必要な経費を精査し、一般競争入札により資金の透明性に勤め、適切な「人事関係等資料等の電子化等」を実施していくこととする。			
	改善の方向性	これまでの資料の電子化による進捗状況を踏まえつつ、平成27年度までに電子化を終了させるため、更に資料と必要な経費について精査を行うとともに、一般競争入札による資金の透明性に勤め、適切な「人事関係等資料等の電子化等」を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>執行率を踏まえ、予算を縮減すること。 具体的には、現在行っている一般競争入札で生じた入札差額について、次年度の予算額に適切に反映させること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>一般競争入札によって生じた差額については、計画を前倒して、次年度予算の削減に努めている。 今後も引き続き必要な経費を精査し、事業を実施していくこととする。</p>				
備考					
平成22年度及び平成23年度に画像情報検索システムに係る、機器借上料及び運用経費について国庫債務負担行為での契約を行った。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	430	平成24年	375	平成25年	740

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	戦没者等援護関係資料の電子化業務	106			
計		106	計		0
B.民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ロシア連邦政府機関から提供された抑留関係資料翻訳業務一式	27			
計		27	計		0
C.ロシア連邦における支払			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	館員雇い上げ料	1			
計		1	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	トナーカートリッジ等の購入	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	戦没者等援護関係資料の電子化業務	105.7	5	79.25%
2	(株)ムサシ	戦没者等援護関係資料の電子化業務(追加分)	53.7	3	97.31%
3	新日鉄住金ソリューションズ(株)	画像情報検索システム運用支援・保守業務	20.0	1	99.59%
4	東京センチュリーリース(株)	画像情報検索システムハードウェア等の賃貸借	11.8	随意契約	-
5	クボタシステム開発株式会社	画像情報検索システムのデータ登録及び機能改修等業務等	8.7	3	0.28%
6	(株)ワンビシアークイブズ	画像検索システム副データの保管及び集配業務	1.9	随意契約	-
7	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.3	-	-
8	日立キャピタル(株)	マイクロイメージターミナル借上	0.1	随意契約	-
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディ・アンド・ワイ	ロシア連邦政府機関から提供された抑留関係資料翻訳業務一式	26.6	1	71.83
2	(株)ディ・アンド・ワイ	翻訳(ソ連抑留中死亡者関係資料等)	8.6	随意契約	-
3	(株)ディ・アンド・ワイ	ソ連抑留中死亡者に関する資料入手のための事前調査 通訳派遣	0.9	随意契約	-
4	オスカー・ジャパン(株)	ソ連抑留中死亡者に関する資料入手のための事前調査 通訳派遣	0.9	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.ロシア連邦における支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロシア軍事古文書館	館員雇い上げ料	1.13	-	-
2	ツムラーレ社	車両借り上げ代	0.72	-	-
3	インターナショナル・ビジネス・リレーションズ	車両借り上げ代	0.36	-	-
4	モスコカンパニー	車両借り上げ代	0.09	-	-
5	レストラン トンデル	会議費	0.05	-	-
6	日本食レストラン ダイ・スシ	会議費	0.03	-	-
7	日本食レストラン ユメ	会議費	0.02	-	-
8					
9					
10					

D.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入	4.69	-	-
2	(株)ジェイ・アイ・エム	資料保存用中性紙保存箱の製造	1.48	-	-
3	(株)ミクニ商会	棚板の購入	0.35	-	-
4	(株)リコー	複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	0.26	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

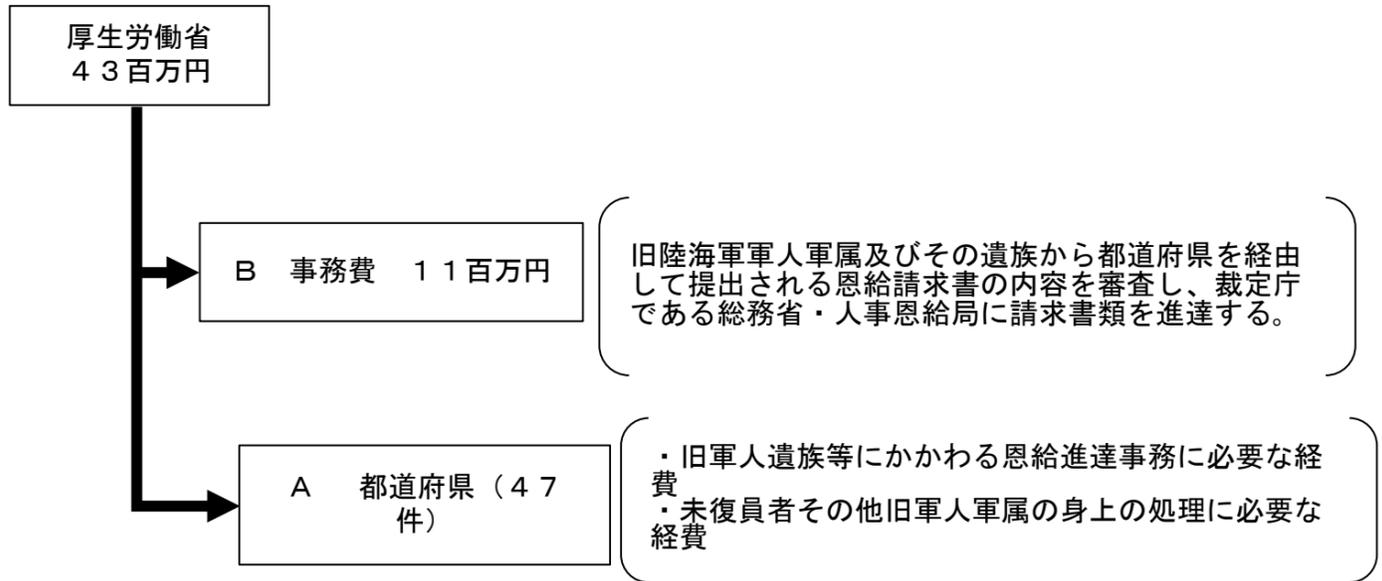
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	旧軍人遺族等恩給進達事務事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和28年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	業務課		齋藤恭一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	恩給給与細則(昭和28年総理府令第67号) 地方財政法第10条の4第9号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省人事・恩給局に請求書類を進達する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から都道府県を通じて提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省人事・恩給局に請求書類を進達するとともに、都道府県に対し恩給進達事務に関する指導を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	49	45	44	43	43	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	49	45	44	43	43		
	執行額	41	42	43				
執行率 (%)	84%	95%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	・恩給請求書を受付後1.5ヶ月以内に総務省に進達した割合		成果実績	%	100	100	100	
	・旧陸海軍人軍属に係る資料の調査及び履歴証明を受付後概ね3ヶ月以内に処理した割合		目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	恩給進達件数及び軍歴証明処理件数		活動実績	件	5,327	6,752	7,126	-
			当初見込み	%	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	7705.8	6232.5	6091.6	-
	X:「25年度執行額」 Y:「恩給進達件数 156件+軍歴証明処理件数 6,970件」		計算式	X / Y	41,048,801 / (308 + 5,019)	42,082,076 / (220 + 6,532)	43,409,040 / (156 + 6,970)	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	庁費	10	10					
	旧軍関係調査事務等委託費	32	32					
	計	43	43					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事務処理件数は逡減しているものの、受給者の高齢化に伴い、早急な対応が求められるなど、その優先度は高く、国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	兵籍等の資料を保有する国及び都道府県において実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	進達や証明事務は国が行うべき事業で有り、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実績を踏まえ、必要な経費について見直しを行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	恩給進達に必要な事務委託費が大部分を占めており、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された資料は十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省：裁定庁として権利を裁定し、恩給の支払いを行う。 厚生労働省：経由庁(本属庁)として、総務省に対して恩給請求書の進達を行う。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	147	恩給支給事業	総務省			
点検・ 改善 結果	点検結果	申請者に対して早急な対応を行うため、受付後1.5月以内に総務省に進達するとともに、引き続き必要な経費を精査し、適切な「旧軍人軍属等の恩給請求書の進達事務等」を実施していくこととする。				
	改善の 方向性	恩給請求書の進達件数は減少の傾向が見られるものの、軍歴証明処理件数は微増の傾向が見られる。執行実績は概ね見込みどおりであることから、今後も必要な経費を精査し、進達事務及び証明書発行事務等を実施していくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、本事業は適切に恩給請求書の内容を審査・進達するために必要なものであることから、引き続き、必要な予算額の確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	432	平成24年	377	平成25年	741

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	都道府県から厚生労働省に対し恩給請求 庶等を進達する際に要する事務費	2			
計		2	計		0
B.100万円を超える支出が無いため省略			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	2.1	-	-
2	愛知県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.7	-	-
3	北海道	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.3	-	-
4	岡山県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.3	-	-
5	長野県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.2	-	-
6	茨城県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.2	-	-
7	大阪府	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.1	-	-
8	兵庫県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.1	-	-
9	新潟県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	0.9	-	-
10	福島県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	0.9	-	-

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	恩給事務指導等にかかる旅費	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	戦没者叙勲等の進達等事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和38年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	援護企画課		井原 辰雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦没者の叙位及び叙勲について(昭和39年1月7日閣議決定)		関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について(平成26年3月31日社援発0331第24号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今次の戦争に関する勤務に従事しこれに関連して死没した軍人軍属等に対し、叙位及び叙勲の進達事務を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦没者叙勲等にかかる本人又は遺族等からの照会事項への対応、関係機関との連絡調整、都道府県から進達されるものについて、閣議決定に基づき事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託し、叙位及び叙勲の適切な事務処理を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	3	3	3	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3	3	3	3	3		
	執行額	3	3	3	-	-		
執行率(%)	100	100	91.5	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	申請後、6ヶ月以内に処理した割合	成果実績	%	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	100	
		達成度	%	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	戦没者叙勲等の進達等事業実施都道府県	活動実績	箇所	47	47	47	-	
		当初見込み	箇所	47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	71,723	71,000	66,085	71,043
	X:「執行額」 Y:「戦没者叙勲等の進達等事業実施都道府県」		計算式	X / Y	3,371,000/47	3,337,000/47	3,106,000/47	3,339,000/47
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費、庁費	0	0					
	事務委託費	3	3					
計	3	3						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、閣議決定に基づき国及び都道府県が実施すべき事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、閣議決定に基づき国及び都道府県が実施すべき事業となっている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	死没した軍人軍属等に対し、叙位叙勲の進達事務を行うことは重要であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実績を踏まえ、必要な経費について見直しを行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、調査経費及び連絡事務費となっており、進達事務に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、本人又は遺族等からの申し出により進達を行うこととして、必要な経費を計上しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、進達事務を実施するため、進達件数に応じた適正な予算規模、支出となっている。				
	改善の方向性	本事業については、執行率がほぼ100%であることから、引き続き必要な予算措置を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、死没した軍人軍属等に対し、叙位叙勲の進達事務を行うために必要なものであり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	433	平成24年	378	平成25年	742

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 3.09百万円

〔今次の戦争に関する勤務に従事しこれに関連して死没した軍人軍属等に対し交付された、叙位及び叙勲の進達等にかかる事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託〕

B.うち事務費
0.02百万円

【事務委託】

〔消耗品〕

A 都道府県(47) 3.07百万円

〔今次の戦争に関する勤務に従事しこれに関連して死没した軍人軍属等に対し交付された、叙位及び叙勲の進達などにかかる事務の実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1			
計		0.1	計		0
B.100万円を超える支出がないため省略			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
2	沖縄県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
3	福岡県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
4	兵庫県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
5	鹿児島県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
6	新潟県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
7	静岡県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
8	広島県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
9	北海道	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
10	熊本県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-

B.国家機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏 大臣官房会計課	厚生労働省大 通信運搬費(ICカード乗車券)	0.02	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					